

平成 28 年 度

養 父 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

養 父 市 監 査 委 員

(注) 1 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理をしているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

また、各収支状況表において、前年度の実質収支額は「実質収支に関する調書」に基づいているため、当該年度の繰越額等とは一致しない場合があります。

- 2 文中及び表中、「収納率」と表示のあるものは「 $\text{収入済額} \div \text{調定額} \times 100$ 」を、「執行率」と表示のあるものは「 $\text{支出済額} \div \text{予算現額} \times 100$ 」を表しています。
- 3 図及び表中の年度表示は、「平成」を省略しています。
- 4 「0.0」・・・・・・該当数値はあるが単位未満（零を含む）のものを表す。
- 5 「-」・・・・・・該当数値のないものを表す。

写

養 監 第 3 2 号
平 成 2 9 年 8 月 1 0 日

養父市長 広瀬 栄 様

養父市監査委員 守 本 英 昭

養父市監査委員 西 谷 昭 徳

平成 28 年度養父市一般会計、特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、平成 28 年度養父市一般会計、特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び決算附属書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、平成 28 年度基金運用状況について審査したので、次とおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	総括意見	
	(1) 総括	2
	(2) 個別意見	3
	(3) 財政指標	5
	(4) 地方債及び繰上償還の状況	6
	(5) 債務負担行為の状況	6
	(6) 一般会計からの繰出金等の状況	6
	(7) 収入未済額及び不納欠損額の状況	7
	(8) 職員人件費及び職員数	8
	別 表	9
第6	一般会計	12
	1 歳入	
	(1) 歳入決算状況	12
	(2) 歳入決算状況の前年度比較	12
	(3) 歳入款別決算状況	13
	2 歳出	
	(1) 歳出決算状況	22
	(2) 歳出決算状況の前年度比較	22
	(3) 歳出款別決算状況	23
第7	特別会計	28
	(1) 国民健康保険特別会計	29
	(ア) 事業勘定	29
	(イ) 建屋診療所施設勘定	30
	(ウ) 大屋診療所施設勘定	31
	(エ) 大屋歯科診療所施設勘定	31
	(オ) 出合診療所施設勘定	32
	(カ) 大谷診療所施設勘定	32
	(2) 養父歯科診療所特別会計	33
	(3) 後期高齢者医療特別会計	33
	(4) 介護保険特別会計	34

(5) 簡易水道事業特別会計	35
(6) 下水道事業特別会計	37
第8 実質収支に関する調書	39
(1) 実質収支に関する調書	39
第9 財産に関する調書	40
1 公有財産	
(1) 土地・建物	40
(2) 山林	40
2 物品	41
3 基金に関する調書	41
4 出資金等	42
5 貸付金	43
第10 基金の運用状況	43



(決算審査講評において、監査委員から市長に報告書を提出)

平成 28 年度養父市一般会計及び特別会計

歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

平成 28 年度	養父市一般会計歳入歳出決算
平成 28 年度	養父市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 (事業勘定、診療所施設勘定)
平成 28 年度	養父市養父歯科診療所特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度	養父市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度	養父市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度	養父市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度	養父市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度	実質収支に関する調書
平成 28 年度	財産に関する調書
平成 28 年度	基金運用状況

第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 26 日から 8 月 4 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるかを審査するため関係職員から説明を求め、関係諸帳簿その他証拠書類と照合を行い、適正に執行されたかに主眼を置き審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製されており、決算計数は関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、いずれも適正なものと認められた。

また、各基金の運用状況について審査した結果、いずれも設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認められた。

第5 総括意見

(1) 総括

平成 28 年度の一般会計の歳入歳出総額は、歳入 18,986,234 千円、歳出 18,203,819 千円で差引 782,415 千円の黒字決算となっている。次年度へ繰り越すべき財源 139,097 千円を除いた実質収支は 643,318 千円となった。本年度は財政調整基金や減債基金への積立をせず、残額 643,318 千円を全額次年度に繰り越した。

決算ベースでの財政状況を見ると、市の財政力に応じて国から交付される「地方交付税」、借入金である「市債」などの依存財源が 76.4%を占めている。また自主財源である市税、使用料及び手数料、諸収入等は、23.6%で依然国の施策等により大きな影響を受けやすい財政構造となっている。

国民健康保険特別会計他 5 特別会計の決算合計は、歳入 10,695,025 千円、歳出 10,227,139 千円、差引 467,886 千円の黒字でいずれの会計においても赤字はない。なお、診療所施設勘定で大谷診療所を除く 4 診療所及び養父歯科診療所特別会計について、一般会計より 66,258 千円の繰入を行っている。

一般会計、特別会計を合計した決算額は歳入 29,681,260 千円で歳出 28,430,959 千円、形式収支 1,250,301 千円の黒字決算である。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率 4 指標数値は、①実質赤字比率が黒字のため算出されず ②連結実質赤字比率が黒字のため算出されず ③実質公債費比率が 8.9% ④将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算定されず、いずれも基準値を下回っている。

基金は、計画的な政策運営に資するための原資であり、平成 28 年度基金残高の合計は 13,146,174 千円で 1,036,936 千円の増額となっている。財政調整基金、減債基金などに積み立てたものである。

養父市においては、平成 18 年度に第 1 次行政改革大綱を制定、その後平成 21 年度に第 2 次行政改革大綱に改定し、起債総額の抑制、繰上償還の実施により地方債残高の削減などに努めた。さらに行財政の健全化を図るため、期間を 1 年前倒しで平成 25 年 4 月に第 3 次行政改革大綱を制定した。

こうした行財政改革の推進により、実質公債費比率は 8.9%と前年度に比べて 1.9 ポイント改善し、将来負担比率は算定されないなど確実に健全化に向かっているが、自主財源が乏しく財政力が県下で一番低い本市にとっては、地方交付税などへの依存率は依然高く、普通交付税の合併算定替期間終了に伴い、段階的に縮減されていることから、公共施設の適正化やスクラップ&ビルドによる一層の歳出抑制と財源確保の対策強化など持続可能な財政運営を構築していくことが重要な課題となっている。

(2) 個別意見 (まとめ)

1 未収金について

本年度の未収金は、一般会計及び特別会計合わせて 466,700 千円で前年比 23,120 千円の増加となった。その要因は、一般会計の未収金は、対前年度 40,486 千円と大幅に減少したが、簡易水道事業特別会計と下水道事業特別会計が平成 29 年度から企業会計に移行することに伴い平成 29 年 3 月末で打ち切り決算となったため、平成 29 年 3 月分の簡易水道料金・下水道使用料が未収金扱いとなったことにより全体では 23,120 千円増加することとなった。

滞納繰越分の収納率は 16.24% で前年比 2.55% 増加した。また不納欠損額は 65,342 千円で前年比 4,463 千円増加した。

不納欠損の状況は、現年分を含め、市民税 4,028 千円、固定資産税 41,252 千円、軽自動車税 535 千円、国民健康保険税 15,667 千円など 61,482 千円と税以外の 3,860 千円の合計 65,342 千円である。

未収金の徴収については、引き続き収納対策室を中心に 9 つの収納担当課で構成する収納対策連絡会議を開催し、担当者のスキルアップと情報交換に努め、滞納者に対し法的処理等を行うなど未収金解消に向け努力している。本年度も 12 月を「未収金徴収強化月間」と定め一斉に徴収体制を強化し取り組んだ結果、37,837 千円の徴収実績で対前年度比 1,493 千円の増となっている。

しかしながら、本年度の未収金残高は 466,700 千円と多額であり地方交付税が段階的に減額されることを踏まえ、自主財源の増加を図るため更なる成果を上げられたい。

2 やぶパートナーズ株式会社について

平成 25 年 5 月に養父市が 100% を出資した地域公共会社であり、設立から 4 年が経過している。資本金 20,000 千円、事業として、農業事業、商品事業、業務請負事業、広報的事業、企業・起業支援事業、企画・デザイン事業、コンビニ事業の 7 事業から構成されている。平成 28 年度の決算は 9,692 千円の当期純損失となっている。今後の事業計画、決算推移等の資料をみると、来年度からは、年度ごとに利益計上が見込まれるとの計画であるが、担当部は、各事業の売上高等が計画通り推移しているかを確認し、健全な企業に再生されるよう指導されたい。

3 元気な養父づくり応援基金について

寄附申し込みの主な手段となっているインターネット上での PR 強化や新たな申込みサイトを設置した結果、対前年比で件数・金額ともに約 5 倍の 7,718 件、250,188 千円の寄附が寄せられた。財政力の弱い養父市にとって、市税や使用料収入を補完する貴重な自主財源である。今後も引き続き様々な機会を通じて情報発信を行い、寄附金増加に向けた取り組みを一層進められたい。

4 但馬空港利用促進について

但馬空港利用推進を図るため、本年度より新しく養父市内の小学生を対象にした「はじめてのひこうき事業」と、新成人を対象とした「新成人おめでとう事業」を実施した。その結果、目標 1,341 人に対し搭乗者実績は 1,238 人 (前年度比 319 人増)、達成率 92.3% (前年比 23.8% 増) となり、開港以来最も高い達成率となった。今後も、新規事業の開拓や既存事業の PR に努め目標の達成を図られたい。

5 移住定住相談事業について

空き家の有効活用を通じた住環境の改善及び移住定住の促進を図るため、引き続き「養父市空き家情報登録制度（空き家バンク）」の運用を行っている。年度別運用状況を見ると、平成28年度は物件登録件数32件（対前年比19件）、利用者登録件数65件（同26件）成約数12件（同5件）といずれの件数も前年度と比較し増加している。担当部は、空き家の有効活用に向け都市部での移住相談会の実施、やぶ暮らしセミナーの開催等相談事業に力を入れている。今後も空き家の有効活用を図り、移住定住者の増加にむけて事業の推進に努力されたい。

6 地域おこし協力隊活動事業について

人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において都市部等の人材を誘致し、その定住・定着を図ることで地域力の維持・強化を目指すための取り組みである。

本年度は、新たに3人の協力隊員を委嘱し、現在6人の隊員がそれぞれの地域でアート、農業、婚活、移住定住などの活動を積極的に行っている。地域おこし協力隊の活動は、地域との連携、信頼関係の構築が必要不可欠と思われる。協力隊の活躍を広く周知するため、広報紙への連載やケーブルテレビで取り上げるなどしているが、引き続き協力隊員の活動について啓発に努め、定住・定着につながるよう支援されたい。

7 養父市ブランド創出事業について

養父市らしい地域の優れた資源を「養父市地域ブランド品」として認定し、市が持つイメージを付加価値として加えることで販売を促進し、産業の活性化を図るため、養父市ブランド認定制度を実施している。現在33品目を認定しているが、地域ブランドの知名度は低く明確な販売促進の効果は限定的である。品目を増やすばかりでなく、品質を絞り込んで付加価値を上げることも検討するなど、販路拡大を促す養父市ブランドの創出に向け創意工夫されたい。

8 土砂災害特別警戒区域指定について

平成26年の広島災害を契機とした土砂災害防止法の改正に伴い、県に対する早急な調査の実施と調査結果の公表が義務付けられた。養父市においては、土砂災害警戒区域（イエロー区域）の指定は完了しているため、県で土砂災害特別警戒区域（レッド区域）の指定に着手した。平成27年度に八鹿地区と小佐地区で基礎調査を実施し、平成28年度に指定を公表するとともに、宿南地区、伊佐地区、高柳地区の基礎調査を実施し、平成29年度は養父地域で基礎調査を実施している。

今後、平成30、31年度で大屋、関宮地域の調査を計画しており、平成31年度までに土砂災害特別警戒区域の基礎調査を完了させることとしている。

近年、想定外の災害が局地的に発生し被害が増大していることから、養父市でも土砂災害特別区域の公表はもとより、災害に対する情報を日頃から提供し「自分の命は自分で守る」を合言葉に土砂災害被害の防止に努められたい。

(3) 財政指標

普通会計ベースの決算額による財政構造の状況は、次のとおりである。(単位：千円)

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
ア 財政力指数	0.234	0.252	0.251	0.252	0.232
単年度	(0.236)	(0.287)	(0.229)	(0.240)	(0.227)
イ 経常収支比率	81.6%	85.4%	83.9%	82.5%	86.7%
ウ 実質公債費比率	15.5%	14.6%	13.1%	10.8%	8.9%
エ 実質収支比率	7.3%	6.8%	6.2%	5.7%	5.1%
オ 人件費比率	14.3%	13.9%	11.9%	11.8%	13.0%
基準財政需要額	10,182,565	10,118,983	10,036,419	10,449,673	10,643,927
基準財政収入額	2,398,273	2,899,860	2,302,306	2,509,463	2,411,806
標準財政規模	13,352,790	13,543,338	13,087,146	13,131,791	12,554,646

※ 人件費比率の分子となる人件費は、性質別人件費と事業支弁人件費を合わせた金額である。

ア 財政力指数（基準財政収入額/基準財政需要額）

本年度の財政力指数は0.232で、前年度0.252に比べると0.02ポイント減少している。単年度の財政力指数でみると、本年度0.227で、前年度0.240に比べ0.013ポイント財政力が下降している。これは、基準財政需要額が対前年度比1.9%増加したが、基準財政収入額が対前年度比3.9%減少したためである。

※財政力指数（〔基準財政収入額/基準財政需要額〕の3年間の平均値）は、地方公共団体の財政力を示す指数をいい、指数が「1」に近いほど財政力が強い。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

イ 経常収支比率（経常費に充当された一般財源/経常一般財源総額×100）

本年度の経常収支比率は86.7%で、前年度82.5%に比べ4.2ポイント上昇した。依然として財政構造は硬直化している状態である。

※経常収支比率は、経常的経費のために経常一般財源収入がどれだけ充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が一般的には80%を超えると財政構造の弾力性が乏しくなるとされる。

ウ 実質公債費比率（3カ年平均）（元利償還等－特定財源－普通交付税に算入される償還財源）/（標準財政規模－普通交付税に算入される償還財源）

本年度の実質公債費比率は8.9%で、前年度10.8%に対し1.9ポイント減少し改善傾向にある。

※実質公債費比率は、一般会計の借入金の返済額等だけでなく、特別会計や一部事務組合に一般会計が負担した返済額等を含めた額が、市税や地方交付税などの収入に対してどのくらいの割合になるかを示すもの。

エ 実質収支比率（実質収支額/標準財政規模×100）

本年度の実質収支比率は5.1%で、前年度5.7%に対し0.6ポイント向上した。

※実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、一般的には3～5%が適正であるとされている。

オ 人件費比率（人件費/歳出総額×100）

平成 28 年度の人件費比率は 13.0%である。過去 4 年間の数値は減少傾向にあったが、本年度は前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。

※人件費比率は、歳出総額に占める人件費の割合であり、この割合が多いほど財政運営の硬直化の原因になるとされているが、この人件費比率は、歳出規模の増減に影響を受けやすく、あくまで傾向をみるための指標である。

(4) 地方債及び繰上償還の状況

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度末 現在高	平成 28 年度 発行額	平成 28 年度償還額		平成 28 年度 末現在高
			元金	うち繰上償還	
一 般 会 計	20,345,045	1,121,900	3,370,766	1,162,613	18,096,179
介護保険特別会計	26,000	0	13,000	0	13,000
簡易水道事業特別会計	6,042,560	266,100	444,510	0	5,864,150
下水道事業特別会計	10,268,073	86,300	792,569	0	9,561,804
合 計	36,681,678	1,474,300	4,620,845	1,162,613	33,535,133

本年度末の地方債残高は 33,535,133 千円で、前年度末に比べ 3,146,545 千円 (8.6%) 減少している。これは、発行額を抑え繰上償還を 1,162,613 千円行ったことによるものである。

積極的な繰上償還により、実質公債費比率の引き下げに大きく寄与していることは高く評価できる。今後、普通交付税が段階的に減額される中、人口減少、少子高齢化社会への将来負担や今後の国の財政制度のリスクも考慮したさらなる地方債の適正化に留意されたい。

(5) 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
一 般 会 計	382,194	563,155	955,331	567,325	378,105

平成 28 年度末の債務負担行為の残高は 378,105 千円で、前年度に比べ 189,220 千円 (33.4%) 減少している。主な要因は、防災行政告知システム整備事業分 260,000 千円が事業終了により減少したことによるものである。

(6) 一般会計からの繰出金等の状況

平成 28 年度に一般会計から特別会計に支出された繰出金は 2,181,118 千円で、前年度に比べ 11,929 千円減少している。その主たるものは、簡易水道事業特別会計 18,675 千円の減などである。

繰出金は、繰出基準によるものが 2,135,703 千円で、基準外によるものが 45,415 千円となっている。繰出基準を上回っている事業は、4 診療所及び下水道事業特別会計である。

(別表 5 及び 6 参照)

(7) 収入未済額及び不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の収入額・不納欠損額・未済額及び徴収率

(単位:千円、%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度			
	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
市 税 計	2,420,508	92.9	45,815	137,964	2,481,746	92.0	35,914	181,020
市民税	1,001,235	96.3	4,028	34,594	1,053,478	95.8	5,107	41,420
固定資産税	1,200,390	89.6	41,252	98,201	1,202,439	87.9	30,262	134,523
軽自動車税	77,420	93.1	535	5,169	67,511	92.3	545	5,077
市たばこ税	140,387	100.0	0	0	157,256	100.0	0	0
鉱産税	119	100.0	0	0	111	100.0	0	0
入湯税	957	100.0	0	0	951	100.0	0	0
CATV加入金	0	0.0	0	0	630	100.0	0	0
養護老人ホーム入所費用負担金	28,206	100.0	0	0	28,431	100.0	0	0
児童福祉費負担金	64,291	98.5	0	950	82,071	98.7	0	1,075
CATV使用料等	130,578	97.4	23	3,411	203,607	98.8	79	2,370
行政財産目的外使用料	356	97.5	0	9	—	—	—	—
総務施設費使用料	3,712	99.7	0	10	—	—	—	—
保健衛生費使用料	17,478	99.8	0	31	16,647	100.0	0	0
コンプラ施設使用料	41,400	87.8	920	4,854	57,466	94.0	604	3,062
市営住宅等使用料	88,191	95.7	0	3,968	93,862	95.1	0	4,834
幼稚園授業料	55	78.6	0	15	903	96.0	0	37
清掃費手数料	23,931	91.6	21	2,167	59,815	95.7	161	2,520
保健衛生費手数料	1,291	99.0	0	0	1,352	100.0	0	0
土地建物貸付収入	90,646	98.3	0	1,597	92,097	100.0	0	0
生産物売払収入	6,215	99.9	0	6	—	—	—	—
住宅新築資金等貸付金	920	1.5	0	60,732	1,253	2.0	0	61,250
学校給食実費徴収金	79,267	99.0	0	777	95,755	99.0	240	726
雑入	418,230	99.9	0	535	411,703	99.7	526	617
国民健康保険税	558,442	81.7	15,667	109,772	544,816	79.3	18,240	124,092
国民健康保険諸収入	4,407	88.4	0	580	6,134	87.2	35	867
簡易水道使用料	351,649	86.7	1,004	53,089	383,546	94.9	1,198	19,347
下水道分担金	10,337	79.3	0	2,704	5,240	63.3	0	3,043
下水道使用料	439,038	85.8	233	72,388	471,558	94.1	1,159	28,455
介護保険料	683,323	98.3	1,611	10,163	677,231	98.3	2,276	9,240
後期高齢者保険料	250,238	99.6	48	977	243,533	99.4	447	1,024

合 計	5,712,710	—	65,342	466,700	5,867,299	—	60,879	443,579
-----	-----------	---	--------	---------	-----------	---	--------	---------

※ 本表に計上した各欄の金額は、千円未満の端数調整により集計が一致しない場合があります。

※ 収入未済額は、還付未済額を含まない額としています。

平成28年度の一般会計及び特別会計における収入未済額は466,700千円で、前年度に比べ23,120千円(5.2%)増加している。これは簡易水道特別会計と下水道事業特別会計が平成29年度から企業会計に移行することに伴い平成29年3月で打ち切り決算となったため、平成29年3月分の簡易水道料金・下水道料使用料が未収金扱いとなったためである。

一般会計と特別会計を合わせた本年度の不納欠損額は65,342千円で、前年度に比べ4,463千円(7.3%)増加している。

(8) 職員人件費及び職員数 (一般会計分)

(単位：千円、人)

項 目	平成28年度	平成27年度	増 減
職員人件費	2,183,481	2,157,736	25,745
正規職員数	257	255	2

一般会計の人件費は2,183,481千円で、前年度に比べ25,745千円増加、平成28年4月1日現在の職員数は257人で、前年度に比べ2人増加している。

(別表1) 決算の規模

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	19,169,665	18,986,234	18,203,819	782,415
特 別 会 計	10,822,624	10,695,025	10,227,139	467,886
合 計	29,992,289	29,681,260	28,430,959	1,250,301

(決算状況表より)

(別表2) 決算額

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
一 般 会 計	歳 入	18,986,234	20,754,904	△1,768,670	△8.5
	歳 出	18,203,819	19,945,112	△1,741,293	△8.7
	差 引 額	782,415	809,792	△27,377	△3.4
特 別 会 計	歳 入	10,695,025	10,734,971	△39,946	△0.4
	歳 出	10,227,139	10,524,860	△297,721	△2.8
	差 引 額	467,886	210,111	257,775	122.7
合 計	歳 入	29,681,260	31,489,875	△1,808,615	△5.7
	歳 出	28,430,959	30,469,971	△2,039,012	△6.7
	差 引 額	1,250,301	1,019,904	230,397	22.6

(別表3) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	4,476,265	23.6	4,721,049	22.7	△244,784	△5.2
市 税	2,420,508	12.7	2,481,746	11.9	△61,238	△2.5
分担金及び負担金	105,620	0.6	124,118	0.6	△18,498	△14.9
使用料	320,469	1.7	425,579	2.1	△105,110	△24.7
手数料	41,389	0.2	78,410	0.4	△37,021	△47.2
財産収入	218,525	1.2	166,061	0.8	52,464	31.6
寄附金	250,188	1.3	51,033	0.2	199,155	390.2
繰入金	277,318	1.5	528,002	2.5	△250,684	△47.5
繰越金	309,792	1.6	327,504	1.6	△17,712	△5.4
諸収入	532,455	2.8	538,596	2.6	△6,141	△1.1
依 存 財 源	14,509,970	76.4	16,033,855	77.3	△1,523,885	△9.5
地方譲与税	151,637	0.8	153,644	0.7	△2,007	△1.3
利子割交付金	3,335	0.0	5,889	0.0	△2,554	△43.4
配当割交付金	13,308	0.1	18,952	0.1	△5,644	△29.8
株式等譲渡所得割交付金	8,330	0.0	18,646	0.1	△10,316	△55.3
地方消費税交付金	406,454	2.1	469,291	2.3	△62,837	△13.4
自動車取得税交付金	43,522	0.2	42,339	0.2	1,183	2.8
地方特例交付金	7,505	0.0	7,600	0.0	△95	△1.3

地方交付税	10,284,633	54.1	10,542,338	50.8	△257,705	△2.4
交通安全対策特別交付金	4,773	0.0	4,966	0.0	△193	△3.9
国庫支出金	1,337,424	7.0	1,347,425	6.5	△10,001	△0.7
県支出金	1,127,149	5.9	1,184,765	5.7	△57,616	△4.9
市債	1,121,900	5.9	2,238,000	10.8	△1,116,100	△49.9
合計	18,986,234	100.0	20,754,904	100.0	△1,768,670	△8.5

(別表4) 義務的経費と投資的経費〔普通会計ベース〕

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	8,211,296	45.0	8,695,156	43.5	△483,860	△5.6
人件費	2,374,997	13.0	2,354,357	11.8	20,640	0.9
扶助費	2,273,097	12.5	2,100,812	10.5	172,285	8.2
公債費	3,563,202	19.5	4,239,987	21.2	△676,785	△16.0
投資的経費	1,147,690	6.3	2,407,114	12.1	△1,259,424	△52.3
普通建設事業費	1,132,091	6.2	2,295,261	11.5	△1,163,170	△50.7
災害復旧事業費	15,599	0.1	111,853	0.6	△96,254	△86.1
その他の経費	8,867,852	48.7	8,867,343	44.4	509	0.0
物件費	2,181,993	12.0	2,118,884	10.6	63,109	3.0
維持補修費	399,456	2.2	253,842	1.3	145,614	57.4
補助費等	2,913,603	16.0	2,737,616	13.7	175,987	6.4
積立金	804,204	4.4	1,179,222	5.9	△375,018	△31.8
投資及び出資金・貸付金	15,600	0.1	14,000	0.1	1,600	11.4
繰出金	2,552,996	14.0	2,563,779	12.8	△10,783	△0.4
合計	18,226,838	100.0	19,969,613	100.0	△1,742,775	△8.7

(地方財政状況調査による)

(別表5) 繰出金等

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度	
			増減額	増減率
国民健康保険特別会計	233,718,208	226,786,400	6,931,808	3.1
直営診療所施設勘定	51,715,416	59,528,758	△7,813,342	△13.1
建屋診療所	17,410,590	14,951,464	2,459,126	16.4
大屋診療所	17,459,475	21,164,617	△3,705,142	△17.5
出合診療所	2,445,720	12,453,283	△10,007,563	△80.4
大谷診療所	0	0	0	0
大屋歯科診療所	14,399,631	10,959,394	3,440,237	31.4
養父歯科診療所特別会計	14,542,858	14,453,464	89,394	0.6
後期高齢者医療特別会計	115,434,335	112,606,146	2,828,189	2.5

介護保険特別会計	528,059,488	519,283,428	8,776,060	1.7
簡易水道事業特別会計	379,436,764	398,111,464	△18,674,700	△4.7
下水道事業特別会計	858,211,052	858,236,069	△25,017	△0.0
小計	2,181,118,121	2,189,005,729	△7,887,608	△0.4
氷ノ山国際スキー場事業特別会計	0	4,041,479	△4,041,479	皆減
補助金	0	0	0	0
繰出金/貸付金	0	4,041,479	△4,041,479	皆減
合計	2,181,118,121	2,193,047,208	△11,929,087	△0.5

(別表6) 繰出基準と実繰出金の比較

(単位：千円)

区分	繰出基準額	実繰出額	差引増減
国民健康保険特別会計	233,718	233,718	0
建屋診療所	7,472	17,411	9,939
大屋診療所	0	17,459	17,459
出合診療所	3,041	2,446	△595
大谷診療所	0	0	—
大屋歯科診療所	12,417	14,400	1,983
養父歯科診療所特別会計	0	14,543	14,543
後期高齢者医療特別会計	115,434	115,434	0
介護保険特別会計	528,059	528,059	0
簡易水道事業特別会計	379,437	379,437	0
下水道事業特別会計	856,125	858,211	2,086
合計	2,135,703	2,181,118	45,415

一 般 会 計

第6 一般会計

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	単年度収支額
28	18,986,234	18,203,819	782,415	139,097	643,318	△110,818
27	20,754,904	19,945,112	809,792	55,656	754,136	△57,944
比較	△1,768,670	△1,741,293	△27,377	83,441	△110,818	△52,874

一般会計の形式収支額は782,415千円で、翌年度へ繰越すべき財源139,097千円を差引いた実質収支額は643,318千円の黒字決算であるが、単年度収支は110,818千円の赤字である。

1 歳入

(1) 歳入決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
28	19,169,665,000	19,250,039,484	18,986,234,488	46,779,524	217,025,472	98.6
27	20,757,115,000	21,049,939,501	20,754,904,125	37,524,221	257,511,155	98.6
比較	△1,587,450,000	△1,799,900,017	△1,768,669,637	9,255,303	△40,485,683	0

平成28年度の歳入は、予算現額19,169,665千円、調定額19,250,039千円、収入済額18,986,234千円で、調定額に対する収納率は98.6%であり、前年度と同率である。

不納欠損額46,780千円を差引いた収入未済額は217,025千円で、前年度に比べ40,486千円(15.7%)減少している。

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	決算額	構成 比	決算額	構成 比	増減額	増減率
市 税	2,420,508,196	12.7	2,481,745,936	12.0	△61,237,740	△2.5
地 方 譲 与 税	151,637,000	0.8	153,644,001	0.7	△2,007,001	△1.3
利 子 割 交 付 金	3,335,000	0.0	5,889,000	0.0	△2,554,000	△43.4
配 当 割 交 付 金	13,308,000	0.1	18,952,000	0.1	△5,644,000	△29.8
株式等譲渡所得割交付金	8,330,000	0.0	18,646,000	0.1	△10,316,000	△55.3
地方消費税交付金	406,454,000	2.1	469,291,000	2.3	△62,837,000	△13.4
自動車取得税交付金	43,522,000	0.2	42,339,000	0.2	1,183,000	2.8
地方特例交付金	7,505,000	0.0	7,600,000	0.0	△95,000	△1.3
地 方 交 付 税	10,284,633,000	54.2	10,542,338,000	50.8	△257,705,000	△2.4

交通安全対策特別交付金	4,773,000	0.0	4,966,000	0.0	△193,000	△3.9
分担金及び負担金	105,619,607	0.6	124,117,675	0.6	△18,498,038	△14.9
使用料及び手数料	361,858,900	1.9	503,989,301	2.4	△142,130,401	△28.2
国庫支出金	1,337,423,556	7.0	1,347,425,479	6.5	△10,001,923	△0.7
県支出金	1,127,149,158	5.9	1,184,765,160	5.7	△57,616,002	△4.9
財産収入	218,525,108	1.2	166,061,275	0.8	52,463,833	31.6
寄附金	250,187,966	1.3	51,032,620	0.2	199,155,346	390.3
繰入金	277,317,878	1.5	528,001,530	2.5	△250,683,652	△47.5
繰越金	309,792,274	1.6	327,504,084	1.6	△17,711,810	△5.4
諸収入	532,454,845	2.8	538,596,064	2.6	△6,141,219	△1.1
市債	1,121,900,000	5.9	2,238,000,000	10.8	△1,116,100,000	△49.9
合計	18,986,234,488	100.0	20,754,904,125	100.0	△1,768,669,607	△8.5

一般会計の歳入決算額は、前年度に比べ1,768,670千円(8.5%)減少している。主な要因は、市税、地方交付税、繰入金、市債等の減少によるものである。

また、歳入決算額に占める構成比は、地方交付税54.2%、市税12.7%、国庫支出金7.0%、県支出金5.9%、市債5.9%の順となっている。

(3) 歳入款別決算状況

歳入款別の決算状況は、次表のとおりである。

第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
28	2,351,002,000	2,604,287,240	2,420,508,196	103.0	92.9	45,815,274	137,963,770
27	2,413,452,000	2,698,680,128	2,481,745,936	102.8	92.0	35,913,618	181,020,574
比較	△62,450,000	△94,392,888	△61,237,740	0.2	0.9	9,901,656	△43,056,804

市税の収入済額は2,420,508千円で、前年度に比べ61,238千円(2.5%)減少し、調定額2,604,287千円に対する収納率は92.9%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

調定額から収入済額及び不納欠損額45,815千円を差引いた収入未済額は137,964千円で、前年度に比べ43,057千円(23.8%)減少している。

市税の税目別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	収 入 額 構 成 率
	市 民 税	964,801,000	1,039,857,199	1,001,235,400	4,027,940	34,593,859	96.3
現年課税分	960,800,000	998,436,960	992,650,688	0	5,786,272	99.4	—
個人税	856,800,000	884,403,060	878,946,788	0	5,456,272	99.4	—
法人税	104,000,000	114,033,900	113,703,900	0	330,000	99.7	—
滞納繰越分	4,001,000	41,420,239	8,584,712	4,027,940	28,807,587	20.7	—
個人税	4,000,000	40,885,239	8,404,712	3,940,440	28,540,087	20.6	—
法人税	1,000	535,000	180,000	87,500	267,500	33.6	—
固 定 資 産 税	1,173,567,000	1,339,843,466	1,200,389,937	41,252,334	98,201,195	89.6	49.6
現年課税分	1,159,000,000	1,200,104,200	1,176,862,191	3,150,900	20,091,109	98.1	—
滞納繰越分	9,350,000	134,523,366	18,311,846	38,101,434	78,110,086	13.6	—
国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	5,217,000	5,215,900	5,215,900	0	0	100.0	—
軽自動車税	72,083,000	83,123,669	77,419,953	535,000	5,168,716	93.1	3.2
現年課税分	71,483,000	78,046,700	76,515,800	0	1,530,900	98.0	—
滞納繰越分	600,000	5,076,969	904,153	535,000	3,637,816	17.8	—
市たばこ税	139,601,000	140,386,706	140,386,706	0	0	100.0	5.8
鉦産税	100,000	118,900	118,900	0	0	100.0	0.0
入湯税	850,000	957,300	957,300	0	0	100.0	0.0
合 計	2,351,002,000	2,604,287,240	2,420,508,196	45,815,274	137,963,770	92.9	100.0

市税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度	
	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	収 納 率	増 減 額	増 減 率
市 民 税	1,001,235,400	96.3	1,053,478,304	95.8	△52,242,904	△5.0
個人	887,351,500	95.9	877,646,604	95.0	9,704,896	1.1
法人	113,883,900	99.4	175,831,700	99.7	△61,947,800	△35.2
固定資産税	1,200,389,937	89.6	1,202,438,999	87.9	△2,049,062	△0.2
軽自動車税	77,419,953	93.1	67,511,428	92.3	9,908,525	14.7
市たばこ税	140,386,706	100.0	157,256,105	100.0	△16,869,399	△10.7
鉦産税	118,900	100.0	110,500	100.0	8,400	7.6
入湯税	957,300	100.0	950,600	100.0	6,700	0.7
合 計	2,420,508,196	92.9	2,481,745,936	92.0	△61,237,740	△2.5
現年	2,392,707,485	98.7	2,457,325,567	98.7	△64,618,082	△2.6
滞納	27,800,711	15.4	24,420,369	11.7	3,380,342	13.8

市税の現年課税分の収納状況は、前年度に比べ 64,618 千円（2.6%）減少、特に法人市民税の減少が大きい。また滞納分の収納率は 15.4%と、前年度に比べ 3.7 ポイント上昇している。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。（単位：円、%）

区 分	収入未済額		対前年度	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
現年課税分	27,408,281	32,795,538	△5,387,257	△16.4
滞納繰越分	110,555,489	148,225,036	△37,669,547	△25.4
計	137,963,770	181,020,574	△43,056,804	△23.8

収入未済額は、前年度に比べ 43,057 千円（23.8%）の減少である。現年課税分が 27,408 千円で、前年度に比べ 5,387 千円（16.4%）減少し、滞納繰越分も 37,670 千円（25.4%）減少している。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。（単位：円、人）

税 目	合 計		地方税法第 15 条の 7 第 4 項(停止 3 年経過)		地方税法第 15 条の 7 第 5 項(即時消滅)		地方税法第 18 条 第 1 項(時効消滅)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
個人市民税	61	3,940,440	22	1,218,064	0	0	39	2,722,376
固定資産税	116	41,252,334	17	3,532,134	5	23,688,100	94	14,032,100
軽自動車税	51	535,000	6	61,600	0	0	45	473,400
法人市民税	1	87,500	0	0	1	87,500	0	0
計	229	45,815,274	45	4,811,798	6	23,775,600	178	17,227,876

不納欠損額は 45,815 千円で、前年度に比べ 9,902 千円増加している。地方税法第 15 条の 7 第 4 項（執行停止期間満了）及び第 5 項（即時消滅）並びに同法第 18 条第 1 項（時効消滅）に基づき執行している。

第 2 款 地方譲与税

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
28	138,000,000	151,637,000	151,637,000	109.9	100.0	0	0
27	138,000,000	153,644,001	153,644,001	111.3	100.0	0	0
比較	0	△2,007,001	△2,007,001	△1.4	0	0	0

地方譲与税の収入済額は 151,637 千円で、前年度に比べ 2,007 千円（1.3%）減少している。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
28	3,200,000	3,335,000	3,335,000	104.2	100.0	0	0
27	5,500,000	5,889,000	5,889,000	107.1	100.0	0	0
比較	△2,300,000	△2,554,000	△2,554,000	△2.9	0	0	0

利子割交付金の収入済額は3,335千円で、前年度に比べ2,554千円(43.4%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
28	10,200,000	13,308,000	13,308,000	130.5	100.0	0	0
27	35,000,000	18,952,000	18,952,000	54.1	100.0	0	0
比較	△24,800,000	△5,644,000	△5,644,000	76.4	0	0	0

配当割交付金の収入済額は13,308千円で、前年度に比べ5,644千円(29.8%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
28	8,700,000	8,330,000	8,330,000	95.7	100.0	0	0
27	29,000,000	18,646,000	18,646,000	64.3	100.0	0	0
比較	△20,300,000	△10,316,000	△10,316,000	31.4	0	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は8,330千円で、前年度に比べ10,316千円(55.3%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
28	406,454,000	406,454,000	406,454,000	100.0	100.0	0	0
27	380,000,000	469,291,000	469,291,000	123.5	100.0	0	0
比較	26,454,000	△62,837,000	△62,837,000	△23.5	0	0	0

地方消費税交付金の収入済額は406,454千円で、前年度に比べ62,837千円(13.4%)減少している。

る。配分基準は、人口及び事業所の従業者数により交付されるものである。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
28	43,000,000	43,522,000	43,522,000	101.2	100.0	0	0
27	35,000,000	42,339,000	42,339,000	121.0	100.0	0	0
比較	8,000,000	1,183,000	1,183,000	△19.8	0	0	0

自動車取得税交付金の収入済額は43,522千円で、前年度に比べ1,183千円(2.8%)増加している。配分基準は、市町村道の延長及び面積によるものである。

第8款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
28	7,000,000	7,505,000	7,505,000	107.2	100.0	0	0
27	7,000,000	7,600,000	7,600,000	108.6	100.0	0	0
比較	0	△95,000	△95,000	△1.4	0	0	0

地方特例交付金の収入済額は7,505千円で、前年度に比べ95千円(1.3%)減少している。

この交付金は、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)の実施に伴う減収分を補てんするためのものである。

第9款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
28	10,001,581,000	10,284,633,000	10,284,633,000	102.8	100.0	0	0
27	10,306,905,000	10,542,338,000	10,542,338,000	102.3	100.0	0	0
比較	△305,324,000	△257,705,000	△257,705,000	0.5	0	0	0

地方交付税の収入済額は10,284,633千円で、前年度に比べ257,705千円(2.4%)減少している。

普通交付税は9,001,581千円で、前年度に比べ305,324千円(3.3%)減少、特別交付税は1,283,052千円で、前年度に比べ47,620千円(3.9%)増加している。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
28	4,500,000	4,773,000	4,773,000	106.1	100.0	0	0
27	4,000,000	4,966,000	4,966,000	124.2	100.0	0	0
比較	500,000	△193,000	△193,000	△18.1	0	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は4,773千円で、前年度に比べ193千円(3.9%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
28	107,291,000	106,570,057	105,619,607	98.4	99.1	0	950,450
27	122,761,000	125,192,175	124,117,675	101.1	99.1	0	1,074,500
比較	△15,470,000	△18,622,118	△18,498,068	△2.7	0	0	△124,050

分担金及び負担金の収入済額は105,620千円で、前年度に比べ18,498千円(14.9%)減少している。調定額に対する収納率は99.1%である。

収入未済額は、保育料等で950千円である。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
28	367,331,000	377,286,970	361,858,900	98.5	95.9	964,250	14,463,820
27	509,478,000	517,656,457	503,989,301	98.9	97.4	844,100	12,823,056
比較	△142,147,000	△140,369,487	△142,130,401	△0.4	△1.5	120,150	1,640,764

使用料及び手数料の収入済額は361,859千円で、前年度に比べ142,130千円(28.2%)減少している。調定額に対する収納率は95.9%で、収入未済額は14,464千円である。

第13款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
28	1,528,078,000	1,337,423,556	1,337,423,556	87.5	100.0	0	0
27	1,590,340,000	1,347,425,479	1,347,425,479	84.7	100.0	0	0
比較	△62,262,000	△10,001,923	△10,001,923	2.8	0	0	0

国庫支出金の収入済額は1,337,424千円で、前年度に比べ10,002千円(0.7%)減少している。
 決算額の内訳は、国庫負担金897,990千円、国庫補助金432,964千円、国庫委託金6,470千円である。

第14款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
28	1,440,145,000	1,127,149,158	1,127,149,158	78.3	100.0	0	0
27	1,220,507,000	1,184,765,160	1,184,765,160	97.1	100.0	0	0
比較	219,638,000	△57,616,002	△57,616,002	△18.8	0	0	0

県支出金の収入済額は1,127,149千円で、前年度に比べ57,616千円(4.9%)減少している。
 決算額の内訳は、県負担金437,023千円、県補助金490,042千円、県委託金200,085千円である。

第15款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
28	222,028,000	220,128,134	218,525,108	98.4	99.3	0	1,603,026
27	180,819,000	166,061,275	166,061,275	91.8	100.0	0	0
比較	41,209,000	54,066,859	52,463,833	6.6	△0.7	0	1,603,026

財産収入の収入済額は218,525千円で、前年度に比べ52,464千円(31.6%)増加している。
 決算額の内訳は、財産運用収入115,777千円、財産売払収入102,748千円である。

第16款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
28	260,001,000	250,187,966	250,187,966	96.2	100.0	0	0
27	55,001,000	51,032,620	51,032,620	92.8	100.0	0	0
比較	205,000,000	199,155,346	199,155,346	3.4	0	0	0

寄附金の収入済額は250,188千円で、前年度に比べ199,155千円(390.3%)増加している。
収入済額の内訳は、全額指定寄附金である。

第17款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
28	298,647,000	277,317,878	277,317,878	92.9	100.0	0	0
27	535,714,000	528,001,530	528,001,530	98.6	100.0	0	0
比較	△237,067,000	△250,683,652	△250,683,652	△5.7	0	0	0

繰入金の収入済額は277,318千円で、前年度に比べ250,684千円(47.5%)減少している。
内訳は、地域振興基金繰入金11,352千円、元気な養父づくり応援基金繰入金98,161千円、公共施設等整備基金繰入金38,505千円及び全天候運動場管理運営基金繰入金46,219千円、創生基金繰入金57,580千円及び財政調整基金繰入金25,500千円である。

第18款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
28	309,792,000	309,792,274	309,792,274	100.0	100.0	0	0
27	327,504,000	327,504,084	327,504,084	100.0	100.0	0	0
比較	△17,712,000	△17,711,810	△17,711,810	0.0	0	0	0

繰越金の収入済額は309,792千円で、前年度に比べ17,712千円(5.4%)減少している。

第19款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
28	516,715,000	594,499,251	532,454,845	103.0	89.6	0	62,044,406
27	529,434,000	601,955,592	538,596,064	101.7	89.5	766,503	62,593,025
比較	△12,719,000	△7,456,341	△6,141,219	1.3	0.1	△766,503	△548,619

諸収入の収入済額は532,455千円で、前年度に比べ6,141千円(1.1%)減少している。

調定額に対する収納率は89.6%である。

収入未済額は62,044千円で、前年度に比べ549千円(0.9%)減少している。

第20款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
28	1,146,000,000	1,121,900,000	1,121,900,000	97.9	100.0	0	0
27	2,331,700,000	2,238,000,000	2,238,000,000	96.0	100.0	0	0
比較	△ 1,185,700,000	△ 1,116,100,000	△ 1,116,100,000	1.9	0	0	0

一般会計の市債収入済額は1,121,900千円で、前年度に比べ1,116,100千円(49.9%)減少している。本年度の市債借入は、過疎対策事業債、辺地対策事業債、緊急防災・減災事業債、全国防災事業債、臨時財政対策債等である。

2 歳 出

(1) 歳出決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
28	19,169,665,000	18,203,818,905	586,872,000	378,974,095	95.0	2.0
27	20,757,115,000	19,945,111,851	338,545,000	473,458,149	96.1	2.3
比較	△1,587,450,000	△1,741,292,946	248,327,000	△94,484,054	△1.1	△0.3

予算現額は19,169,665千円で、前年度に比べ1,587,450千円(7.6%)減少している。支出済額は18,203,819千円、予算現額に対する執行率は95.0%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。不用額は378,974千円である。

翌年度繰越額は586,872千円で、前年度に比べ248,327千円(73.4%)増加している。

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	143,178,139	0.8	159,511,517	0.8	△16,333,378	△10.2
総 務 費	3,062,552,806	16.8	3,135,785,418	15.7	△73,262,612	△2.3
民 生 費	4,279,871,990	23.5	4,176,149,560	20.9	103,722,430	2.5
衛 生 費	1,832,960,467	10.1	1,990,387,983	9.9	△157,427,516	△7.9
労 働 費	11,487,460	0.1	16,893,956	0.1	△5,406,496	△32.0
農 林 水 産 業 費	820,078,661	4.5	647,785,917	3.2	172,292,744	26.6
商 工 費	439,423,438	2.4	539,854,728	2.7	△100,431,290	△18.6
土 木 費	1,591,933,828	8.7	1,673,966,774	8.4	△82,032,946	△4.9
消 防 費	470,550,582	2.6	722,733,860	3.6	△252,183,278	△34.9
教 育 費	1,127,289,448	6.2	1,294,938,681	6.5	△167,649,233	△12.9
災 害 復 旧 費	15,598,992	0.1	104,935,040	0.5	△89,336,048	△85.1
公 債 費	3,604,689,617	19.8	4,302,946,489	21.6	△698,256,872	△16.2
諸 支 出 金	804,203,477	4.4	1,179,221,928	5.9	△375,018,451	△31.8
予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	18,203,818,905	100.0	19,945,111,851	100.0	△1,741,292,946	△8.7

款別の決算状況は、前年度に比べ衛生費157,428千円(7.9%)、消防費252,183千円(34.9%)、教育費167,649千円(12.9%)、公債費698,257千円(16.2%)、諸支出金375,018千円(31.8%)等が減少し、民生費103,722千円(2.5%)及び農林水産業費172,293千円(26.6%)が増加している。

(3) 歳出款別決算状況

歳出款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
28	148,696,000	143,178,139	0	5,517,861	96.3	3.7
27	161,143,000	159,511,517	0	1,631,483	99.0	1.0
比較	△12,447,000	△16,333,378	0	3,886,378	△2.7	2.7

議会費の支出済額は143,178千円で、前年度に比べ16,333千円(10.2%)減少している。予算現額に対する執行率は96.3%で、不用額は5,518千円である。

政務活動費は、15人の議員に対して900千円交付したが、338千円の返還があった。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
28	3,191,893,000	3,062,552,806	57,580,000	71,760,194	95.9	2.2
27	3,344,545,000	3,135,785,418	85,792,000	122,967,582	93.8	3.7
比較	△152,652,000	△73,232,612	△28,212,000	△51,207,388	2.1	△1.5

総務費の支出済額は3,062,553千円で、前年度に比べ73,233千円(2.3%)減少している。

予算現額に対する執行率は95.9%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。不用額は71,760千円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
28	4,462,882,000	4,279,871,990	71,259,000	111,751,010	95.9	2.5
27	4,373,077,000	4,176,149,560	108,780,000	88,147,440	95.5	2.0
比較	89,805,000	103,722,430	△37,521,000	23,603,570	0.4	0.5

民生費の支出済額は4,279,872千円で、前年度に比べ103,722千円(2.5%)増加している。

予算現額に対する執行率は95.9%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。不用額は111,751千円である。

繰出金は、国民健康保険特別会計(事業勘定)へ233,718千円(3.1%増)、介護保険特別会計へ528,059千円(1.7%増)、後期高齢者医療特別会計へ115,434千円(2.5%増)支出している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
28	1,882,355,000	1,832,960,467	0	49,394,533	97.4	2.6
27	2,077,385,000	1,990,387,983	4,083,000	82,914,017	95.8	4.0
比較	△195,030,000	△157,427,516	△4,083,000	△33,519,484	1.6	△1.4

衛生費の支出済額は1,832,960千円で、前年度に比べ157,428千円(7.9%)減少している。

予算現額に対する執行率は97.4%で、前年度に比べ1.6ポイント増加し、不用額は49,395千円である。

衛生費の主なものは、職員人件費のほか、感染症予防事業費68,835千円、健康増進事業費33,928千円、公立八鹿病院組合負担金880,909千円、火葬場管理費24,262千円、ごみ処理一般事務費8,691千円、コミュニティ・プラント施設管理費31,279千円等である。

また、簡易水道事業特別会計へ379,437千円、国保直営診療施設勘定へ51,715千円、養父歯科診療所特別会計へ14,543千円の繰出金を支出している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
28	12,119,000	11,487,460	0	631,540	94.8	5.2
27	20,721,000	16,893,956	0	3,827,044	81.5	18.5
比較	△8,602,000	△5,406,496	0	△3,195,504	13.3	△13.3

労働費の支出済額は11,487千円で、前年度に比べ5,406千円(32.0%)減少している。

これは、労働対策事業費の緊急雇用就業機会創出基金事業終了によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
28	1,215,058,000	820,078,661	374,518,000	20,461,339	67.5	1.7
27	663,282,000	647,785,917	0	15,496,083	97.7	2.3
比較	551,776,000	172,292,744	374,518,000	4,965,256	△30.2	△0.6

農林水産業費の支出済額は820,079千円で、前年度に比べ172,293千円(26.6%)増加している。

予算現額に対する執行率は67.5%で、前年度に比べ30.2ポイント減少し、不用額は20,461千円である。

農林水産業費の支出済額の主なものは、職員人件費のほか、有害鳥獣防護対策事業費49,817千円、担い手総合支援事業費34,143千円、日本型直接支払事業費109,597千円、畜産振興対策事業費87,905千円、地籍調査事業費140,480千円、緊急防災林整備事業費55,553千円、森林管理100%作戦推進事業費17,992千円等である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
28	480,319,000	439,423,438	25,000,000	15,895,562	91.5	3.3
27	572,756,000	539,854,728	0	32,901,272	94.3	5.7
比較	△92,437,000	△100,431,290	25,000,000	△17,005,710	△2.8	△2.4

商工費の支出済額は439,423千円で、前年度に比べ100,431千円(18.6%)減少している。

予算現額に対する執行率は91.5%で、前年度に比べ2.8ポイント低下し、不用額は15,896千円である。

決算額の内訳は、商工費231,181千円、観光費208,242千円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
28	1,673,141,000	1,591,933,828	53,515,000	27,692,172	95.1	1.7
27	1,812,249,000	1,673,966,774	104,790,000	33,492,226	92.4	1.8
比較	△139,108,000	△82,032,946	△51,275,000	△5,800,054	2.7	△0.1

土木費の支出済額は1,591,934千円で、前年度に比べ82,033千円(4.9%)減少している。

予算現額に対する執行率は95.1%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇し、不用額は27,692千円である。

決算額の内訳は、土木管理費51,406千円、道路橋りょう費504,063千円、河川費44,325千円、都市計画費894,717千円、住宅費97,422千円である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
28	480,297,000	470,550,582	0	9,746,418	98.0	2.0
27	738,447,000	722,733,860	8,500,000	7,213,140	97.9	1.0
比較	△258,150,000	△252,183,278	△8,500,000	2,533,278	0.1	1.0

消防費の支出済額は470,551千円で、前年度に比べ252,183千円(34.9%)減少している。

予算現額に対する執行率は98.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、不用額は9,746千円である。

決算額の主なものは、職員人件費のほか、消防団員報酬20,313千円、消防団員退職者報償金34,617千円、消防施設整備事業費として、消火栓の新設及び移設等で8カ所、消防軽積載車2台、小型動力ポンプ4台、消防車庫新築1棟、防火水槽2基など38,293千円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
28	1,170,151,000	1,127,289,448	0	42,861,552	96.3	3.7
27	1,368,937,000	1,294,938,681	22,600,000	51,398,319	94.6	3.8
比較	△198,786,000	△167,649,233	△22,600,000	△8,536,767	1.7	△0.1

教育費の支出済額は1,127,289千円で、前年度に比べ167,649千円(12.9%)減少している。

予算現額に対する執行率は96.3%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇し、不用額は42,862千円である。

決算額の内訳は、教育総務費129,922千円、小学校費217,268千円、中学校費188,348千円、社会教育費250,411千円、保健体育費341,341千円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
28	21,927,000	15,598,992	5,000,000	1,328,008	71.1	6.1
27	112,130,000	104,935,040	4,000,000	3,194,960	93.6	2.8
比較	△90,203,000	△89,336,048	1,000,000	△1,866,952	△22.5	3.3

災害復旧費の支出済額は15,599千円で、前年度に比べ89,336千円(85.1%)減少している。

予算現額に対する執行率は71.1%で、前年度に比べ22.5ポイント低下し、不用額は1,328千円である。

決算額の内訳は、災害応急対策費7,726千円、農林水産業施設災害復旧費6,574千円等である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
28	3,606,046,000	3,604,689,617	0	1,356,383	99.9	0.0
27	4,309,972,000	4,302,946,489	0	7,025,511	99.8	0.2
比較	△703,926,000	△698,256,872	0	△5,669,128	0.1	△0.2

公債費の支出済額は3,604,690千円で、前年度に比べ698,257千円(16.2%)減少している。

予算現額に対する執行率は99.9%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇し、不用額は1,356千円である。

公債費の元金償還は3,370,766千円で、うち1,162,613千円の繰上償還を行っている。利子は192,436千円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
28	814,074,000	804,203,477	0	9,870,523	98.8	1.2
27	1,190,622,000	1,179,221,928	0	11,400,072	99.0	1.0
比較	△376,548,000	△375,018,451	0	△1,529,549	△0.2	0.2

諸支出金の支出済額は804,203千円で、前年度に比べ375,018千円(31.8%)減少している。支出は全て積立金で財政調整基金6,042千円、減債基金125,969千円等を積み立てている。

特定目的基金積立金の主なものは、元気な養父づくり応援基金積立金250,218千円、公共施設等整備基金積立金262,692千円、企業誘致推進基金積立金94,871千円等である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算額	充当額	不用額	充当割合
28	20,000,000	9,293,000	10,707,000	46.5
27	20,000,000	8,151,000	11,849,000	40.8
比較	0	1,142,000	△1,142,000	5.7

予備費の充当額は、予算額20,000千円に対し9,293千円で、充当割合は46.5%である。

特 別 会 計

第7 特別会計

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,029,920	3,743,380	286,540	0	286,540
	事業勘定	3,670,810	3,461,522	209,288	0	209,288
	建屋診療所施設勘定	37,510	37,510	0	0	0
	大屋診療所施設勘定	86,113	86,113	0	0	0
	大屋歯科診療所施設勘定	43,346	43,346	0	0	0
	出合診療所施設勘定	79,391	79,391	0	0	0
	大谷診療所施設勘定	112,748	35,497	77,251	0	77,251
	養父歯科診療所特別会計	49,203	49,203	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計	374,887	365,571	9,316	0	9,316
	介護保険特別会計	3,673,080	3,624,724	48,356	3,019	45,337
	簡易水道事業特別会計	1,085,954	1,079,224	6,730	5,100	1,630
	下水道事業特別会計	1,481,979	1,365,037	116,942	153	116,789
合 計	10,695,025	10,227,139	467,886	8,272	459,614	

特別会計の歳入決算額は10,695,025千円、歳出決算額は10,227,139千円で、形式収支額は467,886千円の黒字決算となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

(ア) 事業勘定

国民健康保険の加入状況は、年間平均世帯数 3,710 世帯（前年度比 2.9%減）、一般被保険者数 5,979 人（前年度比 3.4%減）、退職被保険者数 266 人（前年度比 26.7%減）、介護保険 2 号被保険者数 2,070 人（前年度比 7.4%減）である。

本年度の決算額は、歳入 3,670,810 千円、歳出 3,461,522 千円で、実質収支額は 209,288 千円となり、昨年より 147,777 千円増加している。予算執行率は、歳入 100.8%、歳出 95.1%で、不用額は 178,444 千円である。実質収支の 209,288 千円のうち、110,000 千円を国民健康保険給付費準備基金に積み立てた。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	558,442,445	15.2	544,816,342	14.6	13,626,103	2.5
	使用料及び手数料	257,747	0.0	243,552	0.0	14,195	5.8
	国庫支出金	750,677,821	20.4	769,268,053	20.7	△18,590,232	△2.4
	療養給付費等交付金	132,991,788	3.6	182,704,266	4.9	△49,712,478	△27.2
	前期高齢者交付金	856,307,670	23.3	812,784,896	21.8	43,522,774	5.4
	県支出金	195,994,352	5.3	197,504,747	5.3	△1,510,395	△0.8
	共同事業交付金	886,456,758	24.1	877,746,212	23.6	8,710,546	1.0
	財産収入	44,423	0.0	74,211	0.0	△29,788	△40.1
	繰入金	263,718,208	7.2	310,786,400	8.3	△47,068,192	△15.1
	繰越金	21,511,741	0.6	21,941,420	0.6	△429,679	△2.0
	諸収入	4,407,113	0.1	6,134,141	0.2	△1,727,028	△28.2
	歳入合計	3,670,810,066	100.0	3,724,004,240	100.0	△53,194,174	△1.4
歳出	総務費	27,566,606	0.8	33,298,082	0.9	△5,731,476	△17.2
	保険給付費	2,157,969,149	62.3	2,330,248,687	63.6	△172,279,538	△7.4
	後期高齢者支援金等	335,198,989	9.7	341,570,694	9.3	△6,371,705	△1.9
	前期高齢者納付金等	240,898	0.0	222,975	0.0	17,923	8.0
	老人保健拠出金	12,884	0.0	16,398	0.0	△3,514	△21.4
	介護納付金	123,024,153	3.6	138,889,541	3.8	△15,865,388	△11.4
	共同事業拠出金	775,201,897	22.4	754,650,408	20.6	20,551,489	2.7
	保健事業費	15,364,977	0.4	12,480,008	0.3	2,884,969	23.1
	基金積立金	44,423	0.0	74,211	0.0	△29,788	△40.1
	諸支出金	26,897,502	0.8	51,041,495	1.4	△24,143,993	△47.3
歳出合計	3,461,521,478	100.0	3,662,492,499	100.0	△200,971,021	△5.5	
形式収支額	209,288,588		61,511,741		147,776,847	240.2	

翌年度繰越財源	0		0		0	—
実質収支	209,288,588		61,511,741		147,776,847	240.2
単年度収支	147,776,847		△42,429,679		190,206,526	

歳入決算額は、前年度に比べ53,194千円(1.4%)減少している。主な要因は、繰入金などの減額によるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
28	683,881,610	558,442,445	15,667,105	109,772,060	81.7
27	687,147,957	544,816,342	18,240,005	124,091,610	79.3
比較	△3,266,347	13,626,103	△2,572,900	△14,319,550	2.4

国民健康保険税の調定額は、前年度に比べ3,266千円(0.5%)の減、収入済額は13,626千円(2.5%)の増である。

収入未済額は109,772千円で、前年度に比べ14,320千円(13.1%)減少し、収納率は2.4ポイントの上昇となっている。

不納欠損額は15,667千円で、前年度に比べ2,573千円(16.4%)減少している。地方税法第15条の7第4項(執行停止期間満了)及び第5項(即時消滅)並びに同法第18条第1項(時効消滅)によるものである。

(イ) 建屋診療所施設勘定

建屋診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	12,071,083	32.2	14,603,128	38.3	△2,532,045	△17.3
	使用料及び手数料	104,080	0.3	142,855	0.4	△38,775	△27.1
	繰入金	24,882,590	66.3	22,898,464	60.2	1,984,126	8.7
	諸収入	452,802	1.2	410,354	1.1	42,448	10.3
	県支出金	0	—	0	—	0	—
	歳入合計	37,510,555	100.0	38,054,801	100.0	△544,246	△1.4
歳出	総務費	31,750,166	84.6	31,606,746	83.1	143,420	0.5
	医療費	5,760,389	15.4	6,448,055	16.9	△687,666	△10.7
	歳出合計	37,510,555	100.0	38,054,801	100.0	△544,246	△1.4
形式・実質収支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも 37,511 千円で、前年度に比べ 544 千円（1.4%）減少している。診療収入は 12,071 千円で、前年度に比べ 2,532 千円（17.3%）減少し、繰入金は 24,883 千円で、前年度に比べ 1,984 千円（8.7%）増加している。

(ウ) 大屋診療所施設勘定

大屋診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	64,757,104	75.2	51,258,767	68.5	13,498,337	26.3
	使用料及び手数料	338,910	0.4	340,395	0.5	△1,485	△0.4
	繰入金	17,459,475	20.3	21,164,617	28.3	△3,705,142	△17.5
	諸収入	3,557,680	4.1	2,038,397	2.7	1,519,283	74.5
	県支出金	0	—	0	—	0	—
	歳入合計	86,113,169	100.0	74,802,176	100.0	11,310,993	15.1
歳出	総務費	50,071,906	58.1	46,171,901	61.7	3,900,005	8.4
	医業費	36,041,263	41.9	28,630,275	38.3	7,410,988	25.9
	歳出合計	86,113,169	100.0	74,802,176	100.0	11,310,993	15.1
形式・実質収支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも 86,113 千円で、前年度に比べ 11,311 千円（15.1%）増加している。診療収入は 64,757 千円で、前年度に比べ 13,498 千円（26.3%）増加し、一般会計からの繰入金は 17,459 千円で、前年度に比べ 3,705 千円（17.5%）減少した。

(エ) 大屋歯科診療所施設勘定

大屋歯科診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	14,767,841	34.1	17,688,825	40.6	△2,920,984	△16.5
	使用料及び手数料	31,395	0.1	36,570	0.1	△5,175	△14.2
	繰入金	26,816,631	61.8	23,501,394	53.9	3,315,237	14.1
	諸収入	1,730,458	4.0	2,359,797	5.4	△629,339	△26.7
	県支出金	0	—	0	—	0	—
	歳入合計	43,346,325	100.0	43,586,586	100.0	△240,261	△0.6
歳出	総務費	39,138,807	90.3	38,262,784	87.8	876,023	2.3
	医業費	4,207,518	9.7	5,323,802	12.2	△1,116,284	△21.0

歳出合計	43,346,325	100.0	43,586,586	100.0	△240,261	△0.6
形式・実質収支額	0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも 43,346 千円で、前年度に比べ 240 千円（0.6%）減少している。

診療収入は 14,768 千円で、前年度に比べ△2,921 千円（16.5%）減少し、繰入金は 26,817 千円で、前年度に比べ 3,315 千円（14.1%）増加となっている。

(オ) 出合診療所施設勘定

出合診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	72,736,104	91.6	78,115,436	84.6	△5,379,332	△6.9
	使用料及び手数料	572,915	0.7	522,740	0.6	50,175	9.6
	繰入金	5,486,720	6.9	13,027,283	14.1	△7,540,563	△57.9
	諸収入	595,904	0.8	698,571	0.7	△102,667	△14.7
	県支出金	0	—	0	—	0	—
	歳入合計	79,391,643	100.0	92,364,030	100.0	△12,972,387	△14.0
歳出	総務費	46,098,228	58.1	53,618,515	58.1	△7,520,287	△14.0
	医業費	33,293,415	41.9	38,745,515	41.9	△5,452,100	△14.1
	歳出合計	79,391,643	100.0	92,364,030	100.0	△12,972,387	△14.0
形式・実質収支額	0		0		0		

本年度の決算額は、歳入歳出とも 79,392 千円となっている。

診療収入は 72,736 千円で、前年度に比べ 5,379 千円（6.9%）減少し、繰入金については 7,541 千円（57.9%）減少している。

(カ) 大谷診療所施設勘定

大谷診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	10,366,422	9.2	55,110,109	35.1	△44,743,687	△81.2
	使用料及び手数料	103,950	0.1	480,140	0.3	△376,190	△78.4
	繰越金	102,133,369	90.6	99,919,478	63.6	2,213,891	2.2
	諸収入	144,550	0.1	1,591,480	1.0	△1,446,930	△90.9
	歳入合計	112,748,291	100.0	157,101,207	100.0	△44,352,916	△28.2

歳出	総務費	30,581,969	86.2	30,590,939	55.7	△8,970	△0.0
	医療費	4,914,849	13.8	24,376,899	44.3	△19,462,050	△79.8
	歳出合計	35,496,818	100.0	54,967,838	100.0	△19,471,020	△35.4
形式・実質収支額		77,251,473		102,133,369		△24,881,896	

本年度の決算額は歳入 112,748 千円に対し、歳出は 35,497 千円で、実質収支額は 77,251 千円の黒字決算となっている。

診療収入は 10,366 千円で、前年度に比べ 44,744 千円 (81.2%) 減少し、繰越金は 2,214 千円 (2.2%) 増加している。

(2) 養父歯科診療所特別会計

養父歯科診療所特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	32,096,829	65.2	34,223,650	66.4	△2,126,821	△6.2
	使用料及び手数料	27,930	0.1	28,245	0.1	△315	△1.1
	繰入金	14,542,858	29.6	14,453,464	28.0	89,394	0.6
	諸収入	2,535,400	5.1	2,852,180	5.5	△316,780	△11.1
	歳入合計	49,203,017	100.0	51,557,539	100.0	△2,354,522	△4.6
歳出	総務費	39,719,394	80.7	42,215,697	81.9	△2,496,303	△5.9
	医療費	9,483,623	19.3	9,341,842	18.1	141,781	1.5
	歳出合計	49,203,017	100.0	51,557,539	100.0	△2,354,522	△4.6
形式・実質収支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも 49,203 千円で、前年度に比べ 2,355 千円 (4.6%) 減少している。

診療収入は 32,097 千円で、前年度に比べ 2,127 千円 (6.2%) 減少しており、一般会計繰入金は 14,543 千円で、前年度に比べ 89 千円 (0.6%) 増加している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳	後期高齢者医療保険料	251,211,848	67.0	243,847,519	66.7	7,364,329	3.0

入	使用料及び手数料	13,300	0.0	16,900	0.0	△3,600	△21.3
	繰入金	115,434,335	30.8	112,606,146	30.8	2,828,189	2.5
	繰越金	7,991,957	2.1	8,623,000	2.3	△631,043	△7.3
	諸収入	236,079	0.1	668,233	0.2	△432,154	△64.7
	歳入合計	374,887,519	100.0	365,761,798	100.0	9,125,721	2.5
歳出	総務費	9,857,745	2.7	9,285,661	2.6	572,084	6.2
	広域連合納付金	355,477,978	97.2	347,846,835	97.2	7,631,143	2.2
	諸支出金	235,079	0.1	637,345	0.2	△402,266	△63.1
	歳出合計	365,570,802	100.0	357,769,841	100.0	7,800,961	2.2
形式・実質収支額		9,316,717		7,991,957		1,324,760	

本年度の決算額は、歳入 374,888 千円、歳出 365,571 千円で、実質収支額は 9,317 千円の黒字決算となっている。

歳入は、後期高齢者医療保険料が 251,212 千円、一般会計からの繰入金は 115,434 千円である。

歳出は、広域連合納付金が 355,478 千円で、97.2%を占めている。

保険料の収納状況は、調定額 251,263 千円に対して収入済額 251,212 千円で、徴収率は 99.9%となっている。

(4) 介護保険特別会計

本年度の決算額は、予算現額 3,686,240 千円に対し、歳入 3,673,081 千円、歳出 3,624,724 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 3,019 千円を除いた実質収支額は 45,337 千円の黒字決算となり、単年度収支額は 13,943 千円の黒字となっている。

予算執行率は、歳入 99.6%、歳出 98.3%で、不用額は 58,167 千円となっている。

介護保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	保 険 料	684,185,690	18.6	677,862,020	18.7	6,323,670	0.9
	使用料及び手数料	27,000	0.0	31,200	0.0	△4,200	△13.5
	国 庫 支 出 金	929,283,757	25.3	923,939,203	25.5	5,344,554	0.6
	支 払 基 金 交 付 金	966,104,241	26.3	944,857,000	26.1	21,247,241	2.3
	県 支 出 金	519,067,000	14.1	512,568,000	14.2	6,499,000	1.3
	財 産 収 入	5,584	0.0	0	—	5,584	皆増
	繰 入 金	528,059,488	14.4	519,283,428	14.4	8,776,060	1.7
	繰 越 金	31,394,731	0.9	23,260,484	0.6	8,134,247	35.0
	諸 収 入	14,953,174	0.4	16,165,549	0.4	△1,212,375	△7.5
歳入合計	3,673,080,665	100.0	3,617,966,884	100.0	55,113,781	1.5	

歳出	総務費	73,333,903	2.0	72,947,675	2.0	386,228	0.5
	保険給付費	3,390,309,332	93.5	3,355,735,490	93.6	34,573,842	1.0
	地域支援事業費	115,733,031	3.2	105,477,675	2.9	10,255,356	9.7
	基金積立金	5,584	0.0	8,000,000	0.2	△7,994,416	△99.9
	公債費	13,000,000	0.4	13,000,000	0.4	0	0.0
	諸支出金	32,342,477	0.9	31,411,313	0.9	931,164	3.0
	歳出合計	3,624,724,327	100.0	3,586,572,153	100.0	38,152,174	1.1
形式収支額	48,356,338		31,394,731		16,961,607	54.0	
翌年度へ繰越すべき財源	3,019,000		0		0	—	
実質収支額	45,337,338		31,394,731		13,942,607	44.4	
単年度収支額	13,942,607		8,134,247		5,808,360		

歳入は、前年度に比べ 55,114 千円 (1.5%) 増加している。主な要因は、前年度に比べ保険料 6,324 千円、支払基金交付金 21,247 千円、繰入金 8,776 千円が増加したことによるものである。

歳出も 38,152 千円 (1.1%) 増加している。主な要因は、保険給付費 34,574 千円、地域支援事業費 10,255 千円の増加によるものである。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
28	695,097,640	684,185,690	862,410	1,610,660	10,163,700	98.4
27	688,747,510	677,862,020	631,110	2,276,160	9,240,440	98.4
比較	6,350,130	6,323,670	231,300	△665,500	923,260	0.0

本年度の調定額 695,098 千円に対する収納率は 98.4% で、収入未済額は 10,164 千円となり、前年度に比べ 922 千円増加となっている。

不納欠損額は 1,611 千円で、前年度に比べ 666 千円減少している。介護保険法第 200 条第 1 項の規定により、時効で徴収権が消滅したことによるものである。

(5) 簡易水道事業特別会計

本年度の決算額は、歳入 1,085,955 千円、歳出 1,079,224 千円、形式収支額は 6,731 千円の黒字決算となっている。

単年度収支額は 1,195 千円の黒字となっている。

予算執行率は、歳入 96.4%、歳出 95.8% で、不用額は 31,778 千円となっている。

なお、簡易水道事業特別会計は、平成 29 年度より水道事業会計に統合することとし、平成 29 年 3 月 31 日をもって打ち切り決算を行った。

簡易水道事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	4,200,000	0.4	4,560,000	0.4	△360,000	△7.9
	使用料及び手数料	352,255,385	32.4	383,545,730	34.0	△31,290,345	△8.2
	国庫支出金	79,241,000	7.3	81,978,000	7.3	△2,737,000	△3.3
	繰入金	379,436,764	34.9	398,111,464	35.3	△18,674,700	△4.7
	繰越金	435,510	0.1	2,019,490	0.2	△1,583,980	△78.4
	諸収入	4,286,189	0.4	13,687,227	1.2	△9,401,038	△68.7
	市債	266,100,000	24.5	243,400,000	21.6	22,700,000	9.3
	歳入合計	1,085,954,848	100.0	1,127,301,911	100.0	△41,347,063	△3.7
歳出	総務費	66,972,547	6.2	64,433,224	5.7	2,539,323	3.9
	簡易水道費	451,862,458	41.9	461,834,074	41.0	△9,971,616	△2.2
	公債費	560,389,213	51.9	600,599,103	53.3	△40,209,890	△6.7
	歳出合計	1,079,224,218	100.0	1,126,866,401	100.0	△47,642,183	△4.2
形式収支額		6,730,630		435,510		6,295,120	1445.5
翌年度へ繰越すべき財源		5,100,000		0		5,100,000	
実質収支額		1,630,630		435,510		1,195,120	
単年度収支額		1,195,120		△83,980		1,798,590	

歳入は、前年度に比べ 41,347 千円 (3.7%) 減少している。主な要因は、使用料及び手数料 31,290 円、繰入金 18,675 千円などの減少によるものである。

歳出も前年度に比べ 47,642 千円 (4.2%) 減少している。主な要因は、公債費の減額によるものである。

使用料及び手数料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 納 率
28	406,348,420	352,255,385	1,003,990	53,087,045	86.7
27	404,091,010	383,545,730	1,198,440	19,346,840	94.9
比較	2,257,410	△31,290,345	△194,450	33,742,205	△8.2

本年度の調定額は 406,348 千円で、前年度に比べ 2,257 千円 (0.6%) 増加している。収納率は 86.7% で、前年度 94.9% に比べ 8.2 ポイント減少し収入未済額は 33,742 千円の増額となった。これは本特別会計が、平成 29 年度から企業会計に移行するため、平成 29 年 3 月末をもって打ち切り決算となったため、平成 29 年 3 月分の使用料等が全て未納扱いとなったことによるものである。

不納欠損額は 1,004 千円で、債権管理条例第 12 条第 1 項によるものである。

(6) 下水道事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額 1,561,292 千円に対し、歳入 1,481,980 千円、歳出 1,365,037 千円、形式収支額は 116,942 千円の黒字決算となっている。単年度収支額は 116,517 千円の黒字となっている。

予算執行率は、歳入 94.9%、歳出 88.1%で、不用額は 168,955 千円となっている。

なお、下水道事業特別会計は、平成 29 年度より地方公営企業法を適用することとし、同法の規定による特別会計へ移行するため、平成 29 年 3 月 31 日をもって打ち切り決算を行った。

下水道事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	10,336,650	0.7	5,240,000	0.4	5,096,650	97.3
	使用料及び手数料	439,108,320	29.6	471,558,043	32.8	△32,449,723	△6.9
	国庫支出金	58,781,000	4.0	45,682,000	3.2	13,099,000	28.7
	県支出金	22,323,600	1.5	8,000,000	0.5	14,323,600	179.0
	繰入金	858,211,052	57.9	858,236,069	59.7	△25,017	△0.0
	繰越金	6,644,480	0.5	3,154,830	0.2	3,489,650	110.6
	諸収入	274,407	0.0	458,103	0.0	△183,696	△40.1
	市債	86,300,000	5.8	46,100,000	3.2	40,200,000	87.2
	歳入合計	1,481,979,509	100.0	1,438,429,045	100.0	43,550,464	3.0
歳出	総務費	109,684,092	8.0	101,828,897	7.1	7,855,195	7.7
	公共下水道事業費	48,545,614	3.6	69,430,052	4.8	△20,884,438	△30.1
	特定環境保全公共下水道事業費	89,508,044	6.6	162,526,175	11.4	△73,018,131	△44.9
	小規模集合排水処理施設事業費	2,072,849	0.2	2,572,721	0.2	△499,872	△19.4
	特定地域生活排水処理事業費	673,316	0.0	812,500	0.1	△139,184	△17.1
	個別排水処理施設事業費	539,519	0.0	648,957	0.0	△109,438	△16.9
	農業集落排水事業費	103,353,645	7.6	72,077,814	5.0	31,275,831	43.4
	公債費	1,010,659,962	74.0	1,021,887,449	71.4	△11,227,487	△1.1
	歳出合計	1,365,037,041	100.0	1,431,784,565	100.0	△66,747,524	△4.7
形式収支額	116,942,468		6,644,480		110,297,988	1660.0	
翌年度へ繰越すべき財源	153,000		6,372,000		△6,219,000	△97.6	
実質収支額	116,789,468		272,480		116,516,988	42761.7	
単年度収支額	116,516,988		△546,350		117,882,168		

歳入は、前年度に比べ 43,550 千円（3.0%）増加、歳出は 66,748 千円（4.7%）減少している。

主なものは、歳入で国庫支出金 13,099 千円、県支出金 14,324 千円が増加し、歳出は、公共下水道事業費 20,884 千円、特定環境保全公共下水道事業費 73,018 千円が減少している。

分担金及び負担金の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 納 率
28	13,041,080	10,336,650	0	2,704,430	79.3
27	8,283,080	5,240,000	0	3,043,080	63.3
比較	4,758,080	5,096,650	0	△338,650	16.0

本年度の下水道事業費分担金の収納率は 79.3%で、収入未済額は 2,704 千円である。

前年度と比較すると、収納率は 16.0 ポイント上昇し、収入未済額は 339 千円減少している。

使用料及び手数料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 納 率
28	511,729,309	439,108,320	232,677	72,388,312	85.8
27	501,171,992	471,558,043	1,158,920	28,455,029	94.1
比較	10,557,317	△32,449,723	△926,243	43,933,283	△8.3

本年度の下水道使用料の調定額は 511,729 千円で、収納率は 85.8%である。

収入済額は 439,108 千円で、前年度に比べ 32,450 千円（6.9%）増加している。

これは、平成 29 年度から企業会計に移行することに伴い、平成 29 年 3 月で打ち切り決算となったため、平成 29 年 3 月分の使用料が全て未納扱いとなったことによるものである。

不納欠損額は 233 千円で、主に地方自治法第 236 条第 1 項によるものである。

第8 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の収支は、次表のとおりである。

(1) 実質収支に関する調書

(単位：千円)

区 分		歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一	一般 会 計	18,986,234	18,203,819	782,415	139,097	643,318
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,029,920	3,743,380	286,540	0	286,540
	事業 勘 定	3,670,810	3,461,522	209,288	0	209,288
	建屋診療所施設勘定	37,510	37,510	0	0	0
	大屋診療所施設勘定	86,113	86,113	0	0	0
	大屋歯科診療所施設勘定	43,346	43,346	0	0	0
	出合診療所施設勘定	79,391	79,391	0	0	0
	大谷診療所施設勘定	112,748	35,497	77,251	0	77,251
	養父歯科診療所特別会計	49,203	49,203	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計	374,887	365,571	9,316	0	9,316
	介護保険特別会計	3,673,080	3,624,724	48,356	3,019	45,337
	簡易水道事業特別会計	1,085,954	1,079,224	6,730	5,100	1,630
	下水道事業特別会計	1,481,979	1,365,037	116,942	153	116,789
	小 計	10,695,025	10,227,139	467,886	8,272	459,614
	合 計	29,681,260	28,430,959	1,250,301	147,369	1,102,932

一般会計及び特別会計の実質収支合計額は、1,102,932千円の黒字となっている。

第9 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地・建物

区 分		土地（地積・単位：㎡）			建物（単位：㎡）		
		前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
行政 財産	本庁舎	9,636	0	9,636	3,239	0	3,239
	その他行政機関	55,979	0	55,979	20,551	0	20,551
	公共用財産	1,501,865	△24,066	1,477,799	246,734	△7,050	239,684
	行政財産 計	1,567,480	△24,066	1,543,414	270,524	△7,050	263,474
普通 財産	山林	7,026,127	0	7,026,127	—	—	—
	その他	546,063	△2,016	544,047	25,856	△1,310	24,546
	普通財産 計	7,572,190	△2,016	7,570,174	25,856	△1,310	24,546
合 計		9,139,670	△26,082	9,113,588	296,380	△8,360	288,020

① 土地

土地は、9,113,588㎡で、前年度に比べ26,082㎡減少している。減少の主な要因は、大屋町由良地内の養父市地域産業支援工場を売却したものである。

② 建物

建物は、288,020㎡で、前年度に比べ8,360㎡減少している。減少の主な要因は、大屋町由良地内の養父市地域産業支援工場を売却したものである。

(2) 山林

土地の権利の区分		土地（地籍・単位：㎡）			立木の推定蓄積量（単位：㎡）		
		前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
所	有	6,043,170	0	6,043,170	149,101	549	149,650
分	収	16,174,212	0	16,174,212	357,456	7,829	365,285
その他の権原に属するもの		19,723,218	0	19,723,218	332,869	6,984	339,853
合 計		41,940,600	0	41,940,600	839,426	15,362	854,788

面積は増減がなく、立木は推定蓄積量で15,362㎡の増加である。

2 物品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
マイクロバス	15	△2	13
清掃車	8	△8	0
消防車(指令車除く)	80	0	80
特殊自動車	45	△3	42
普通自動車	57	△9	48
軽自動車	65	7	72
その他	20	△1	19
合 計	290	△16	274

物品は、各種公用車の台数が 274 台で、昨年度に比べ 16 台減少している。

3 基金に関する調書

基金の状況については、次表のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末残高	年度中増減高		年度末現在高
			積立額	取崩額	
財政調整基金		5,463,861	246,042	25,500	5,684,403
減債基金		979,606	385,969	0	1,365,575
特定目的基金		5,134,032	672,193	251,818	5,554,408
	地域福祉基金	609,887	1,307	0	611,194
	ふるさと・水と土保全対策基金	40,862	29	0	40,891
	学校整備基金	25,625	1,039	0	26,664
	情報放送施設整備基金	63,290	44	0	63,334
	元気な養父づくり応援基金	45,527	250,218	98,161	197,584
	地域振興基金	2,312,356	11,352	11,352	2,312,356
	公共施設等整備基金	1,004,794	262,692	38,505	1,228,981
	過疎対策基金	280,445	50,196	0	330,641
	企業誘致推進基金	108,273	94,871	0	203,144
	全天候運動場管理運営基金	342,973	236	46,219	296,990
	創生基金	300,000	209	57,580	242,629
合 計		11,577,499	1,304,203	277,318	12,604,385

土地開発基金を除く平成 28 年度末の基金現在高は、12,604,385 千円で、前年度末に比べ 1,026,886 千円増加している。

増加の主なもの、財政調整基金 220,542 千円、減債基金 385,969 千円などである。

4 出資金等

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
(社) 兵庫みどり公社出資金	9,420	0	9,420
(社) 兵庫みどり公社出捐金	120	0	120
おおや振興公社(株)出資金	56,250	0	56,250
(財) ひょうご環境創造協会出捐金	1,720	0	1,720
(財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	90	0	90
(財) 但馬地場産業振興センター出捐金	400	0	400
(財) 但馬ふるさとづくり協会出捐金	17,092	0	17,092
(財) 兵庫県営林緑化労働基金出捐金	2,926	0	2,926
(財) 兵庫県危険物安全協会出捐金	7	0	7
(財) 兵庫県勤労者信用基金協会出捐金	2,200	0	2,200
(財) 兵庫県健康教育公社出捐金	48	0	48
(財) 兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,292	0	2,292
(財) 兵庫県雇用開発協会出捐金	139	0	139
(財) 兵庫県人権啓発協会出捐金	1,300	0	1,300
(財) 兵庫県ブロイラー価格安定基金協会出資金	2,170	0	2,170
(財) ふるさと情報センター設立拠出金	500	0	500
(財) 暴力団追放兵庫県民センター出捐金	1,940	0	1,940
兵庫県信用保証協会出捐金	19,257	0	19,257
(社) 農村環境整備センター出資金	200	0	200
但馬空港ターミナル(株)出資金	8,400	0	8,400
但馬ふるさと市町村圏基金出資金	427,388	0	427,388
兵庫県農業信用基金協会出資金	10,060	0	10,060
兵庫県肥育肉用牛価格安定対策事業出資金	190	0	190
養父市場開発(株)出資金	25,000	0	25,000
やぶ温泉観光(株)出資金	7,500	0	7,500
養父市上水道出資金	458,075	0	458,075
養父市森林組合出資金	89,237	0	89,237
養父町開発(株)出資金	42,500	0	42,500
地方公共団体金融機構出資金	4,600	0	4,600
やぶパートナーズ(株)出資金	20,000	0	20,000
合 計	1,211,021	0	1,211,021

出資金の年度末現在高は1,211,021千円で、年度中の増減はなかった。

5 貸付金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
養父市若者未来応援奨学金	0	15,600	15,600
合 計	0	15,600	15,600

第10 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項に規定されている、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金は、土地開発基金のみである。

当年度における土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	現 金	土 地	計
平成27年度末現在高	473,030,731	12,111,306	485,142,037
年 度 中 増 減	0	0	0
平成28年度末現在高	473,030,731	12,111,306	485,142,037

本年度は、年度中の増減はなかった。